

令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率	37,713人 37,438人 0.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
				令2.1.1	38,379人	38,046人	区分	平成27年国調	08		3411	
				平31.1.1	38,373人	38,075人	第1次	平成22年国調	茨城県		東海村	地方交付税種地
				増減率	0.0%	-0.1%	第2次		区		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
歳入の状況 (単位:千円・%)							第3次		区		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	収入済額		歳入総額		歳出総額
地方税	11,125,462	55.1	10,486,035	普通税			旧新産	構成比		総額		総額
地方譲与税	189,235	0.9	189,235	法定普通税			旧工特	超過課税分		歳入歳出差引		歳入歳出差引
利子割交付金	4,318	0.0	4,318	市町村民税			低開発	旧産炭		翌年度に繰越すべき財源		翌年度に繰越すべき財源
配当割交付金	24,040	0.1	24,040	個人均等割			山振	内		単年度収支		単年度収支
株式等譲渡所得割交付金	14,607	0.1	14,607	所得割			過疎	内		積立金取崩し		積立金取崩し
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割			近畿	内		繰上償還		繰上償還
地方消費税交付金	673,071	3.3	673,071	法定資産税			中	内		繰上償還		繰上償還
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	うち純固定資産税			財政健全化等	内		繰上償還		繰上償還
特別地方消費税交付金	-	-	-	軽自動車税			指数表選定	内		繰上償還		繰上償還
自動車取得税交付金	18,158	0.1	18,158	市町村たばこ税			財源超過	内		繰上償還		繰上償還
軽油引取税交付金	-	-	-	鉱産税				内		繰上償還		繰上償還
自動車税環境性能割交付金	5,579	0.0	5,579	特別土地保有税				内		繰上償還		繰上償還
地方特例交付金等	126,098	0.6	126,098	法定外普通税				内		繰上償還		繰上償還
内個人住民税減収補填特例交付金	40,206	0.2	40,206	目的税				内		繰上償還		繰上償還
自動車税減収補填特例交付金	2,756	0.0	2,756	入湯税				内		繰上償還		繰上償還
軽自動車税減収補填特例交付金	564	0.0	564	事業所税				内		繰上償還		繰上償還
子ども・子育て支援臨時交付金	82,572	0.4	82,572	都市計画税				内		繰上償還		繰上償還
地方交付税	149,568	0.7	-	法定外目的税				内		繰上償還		繰上償還
内普通交付税	-	-	-	旧法による税				内		繰上償還		繰上償還
特別交付税	64,885	0.3	-	合				内		繰上償還		繰上償還
震災復興特別交付税	84,683	0.4	-	合				内		繰上償還		繰上償還
(一般財源計)	12,330,136	61.1	11,541,141	合				内		繰上償還		繰上償還
交通安全対策特別交付金	4,492	0.0	4,492	合				内		繰上償還		繰上償還
分担金・負担金	76,629	0.4	-	合				内		繰上償還		繰上償還
使用料	136,075	0.7	33,581	合				内		繰上償還		繰上償還
手数料	67,171	0.3	-	合				内		繰上償還		繰上償還
国庫支出金	3,281,784	16.3	-	合				内		繰上償還		繰上償還
国有提供交付金	-	-	-	合				内		繰上償還		繰上償還
(特別区財調交付金)	-	-	-	合				内		繰上償還		繰上償還
都道府県支出金	1,043,498	5.2	-	合				内		繰上償還		繰上償還
財産収入	45,154	0.2	1,106	合				内		繰上償還		繰上償還
寄附金	33,435	0.2	-	合				内		繰上償還		繰上償還
繰越金	2,240,462	11.1	-	合				内		繰上償還		繰上償還
繰越金	642,613	3.2	-	合				内		繰上償還		繰上償還
諸収入	165,753	0.8	1,238	合				内		繰上償還		繰上償還
地方債	108,400	0.5	-	合				内		繰上償還		繰上償還
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	合				内		繰上償還		繰上償還
うち臨時財政対策債	-	-	-	合				内		繰上償還		繰上償還
歳入合計	20,175,602	100.0	11,581,558	合				内		繰上償還		繰上償還

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)